

| | | | | |
|--|--|------|---------------------|--------------|
| 自治体名 | 丸亀市 | | 自治体コード: 372021 | |
| 事業名 | 丸亀市結婚新生活支援事業 | | 対象経費支出 予定額 ※(注)1 | 19,080,000 円 |
| 実施期間 | 交付決定日 ~ 令和4年3月31日 | | | |
| 地域の実情と課題 (これまでの自治体における少子化対策の取組全体及びその効果検証等から浮かび上がった地域の実情と課題について記述) ※(注)2 | 人口減少や少子高齢化への対策は本市においても大きな課題となっており、特に出生数に関しては2013年に1,000人、2018年には900人を割り、急激な減少傾向が続いている。また、婚姻件数も2008年に608件であったものが、2018年には494件と10%以上減少している。 持続可能なまちづくりのためには、バランスの良い人口構造が不可欠であり、出生数の増加に繋がる取組がとりわけ重要な課題となっている。 | | | |
| 自治体における少子化対策の全体像及びその中での本事業の位置付け ※(注)3 | 「第2期丸亀市未来を築く総合戦略」における基本目標の一つである「自然増を目指す」分野では、基本施策の一つとして「結婚・妊娠・出産・子育てに対する不安の解消」を掲げており、具体的な取組として「結婚の支援と機運醸成」を位置付けている。 その一環として本事業を実施することにより、婚姻率の上昇に繋げ、出生数増加に向けた基盤の強化を目指すものである。 | | | |
| 少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)4 | 「第2期丸亀市未来を築く総合戦略」において、基本目標の一つ「自然増を目指す」の成果目標を「出生数」とし、2020~2024年の5年間累計の目標値を4,600人としている。 | | | |
| 参考指標 ※(注)5 | 直近の実績 | | 備考(統計時点等) | |
| | 婚姻件数 | 523件 | 2019年 | |
| | 婚姻率 | 4.7 | 2019年 | |
| | 合計特殊出生率 | 1.63 | 2019年 | |
| 事業内容 | 1 重点支援事業 | | 対象経費 支出予定額 | 0 円 |
| | 個別事業名 | | 対象経費 支出予定額 | 円 |
| | 個別事業名 | | 対象経費 支出予定額 | 円 |
| | 個別事業名 | | 対象経費 支出予定額 | 円 |
| | 個別事業名 | | 対象経費 支出予定額 | 円 |
| | 2 優良事例の横展開支援事業 | | 対象経費 支出予定額 | 0 円 |
| | (1) 結婚に対する取組 | | 対象経費 支出予定額 | 0 円 |
| | 個別事業名 | | 対象経費 支出予定額 | 円 |
| | 個別事業名 | | 対象経費 支出予定額 | 円 |
| | 個別事業名 | | 対象経費 支出予定額 | 円 |
| | 個別事業名 | | 対象経費 支出予定額 | 円 |
| | (2) 結婚、妊娠・出産、乳児期を中心とする子育てに温かい社会づくり・機運の醸成の取組 | | 対象経費 支出予定額 | 0 円 |
| | 個別事業名 | | 対象経費 支出予定額 | 円 |
| | 個別事業名 | | 対象経費 支出予定額 | 円 |
| | 個別事業名 | | 対象経費 支出予定額 | 円 |
| | 個別事業名 | | 対象経費 支出予定額 | 円 |
| | 3 結婚新生活支援事業 | | 対象経費 支出予定額 | 19,080,000 円 |
| 個別事業名 | 丸亀市結婚新生活支援事業 | | | |
| 上記「事業内容」について、「地方創生推進交付金」の申請の有無 ※(注)6 | 無 | | | |

(注)

1「対象経費支出予定額」には、本交付金の対象外経費を除いた対象経費支出予定額(補助率を乗じる前の額)を記入すること。

2「地域の実情と課題」には、これまでの自治体における少子化対策の取組全体及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情と課題について記載すること。

3「自治体における少子化対策の全体像及びその中での本事業の位置付け」には、地域の実情及び課題を踏まえ、自治体における少子化対策の全体像及びその中での本事業の位置付けを記載すること。特に、本事業により、地域の課題がどのように解決されるかについて記載すること。

4「少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」については、地域の実情及び課題を踏まえ設定した、自治体の少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体は少なくとも令和3年度終了時点で、各自治体において効果検証を実施すること。

5「参考指標」には、各自治体の合計特殊出生率、婚姻件数、婚姻率等を記載するとともに、必要に応じて、その推移を報告すること。

6「上記「事業内容」について、「地方創生推進交付金」の申請の有無」は、地域少子化対策重点推進交付金との重複を排除するためのチェック欄です。「(無)」が前提となります。

7 適宜参考となる資料を添付すること。